

# 消防庁における取組

令和 7 年 2 月 17 日 総務省消防庁

- 「第3次 女性・平和・安全保障（WPS）に関する行動計画（2023年度-2028年度）」（令和5年4月改定 外務省）において、  
消防庁は、
  - ・ 防災・災害対応の取組における女性の参画とエンパワーメントの促進
  - ・ 関連組織におけるジェンダーやハラスメント根絶に関する研修の充実・強化
  - ・ 国際緊急援助隊の支援におけるジェンダー視点を踏まえた支援

を実施することとしている。

## WPS推進専門官の設置（令和6年4月）

- 消防庁の取組を包括的かつ分野横断的に推進するため、令和6年4月1日より、  
消防庁内部部局組織規程を改正し、**WPS推進専門官を消防庁内に設置**。

【参考】「女性・平和・安全保障（WPS）議会人ネットJAPAN」提言書（令和6年2月16日）（抄）

### 3. 我が国の関係省庁におけるWPS担当官の設置と予算措置等

- 各国の例も参考に、内閣官房、外務省、防衛省、法務省、内閣府、文科省、厚労省、国土交通省、警察庁、復興庁、消防庁、農林水産省、JICAなどの政府関係部局・機関に担当官を設置し、数値など具体的な目標を決め、包括的かつ分野横断的な体制を整備するとともに、全省庁会議などを通して連携の強化を図る。
- 女性の警察官、自衛隊員、消防隊員、救急隊員などが活躍できる機会を拡充させつつ、女性の採用・登用拡大を確実に進めるとともに、能力を十分に発揮できる職場の勤務体系や時間などを考慮した環境整備に取り組む。

# 女性消防吏員の更なる活躍

- 「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会（平成27年7月）」を踏まえ、全国の消防吏員に占める女性比率を令和8年度当初までに5%に引き上げるため、各消防本部において計画を策定するよう促した。
- 全国各地での説明会等でこれを周知徹底するとともに、フォローアップ調査を定期的を実施。

## 現状

- 令和5年4月1日現在の女性消防吏員は、全体の3.5%(5,829人)  
※他職種：警察官11.4%  
自衛官8.7%(令和5年3月末現在)
- 全体的に大規模な本部ほど、女性活躍が進んでいる傾向にあるが、小規模な本部でも女性比率の高いところはある。

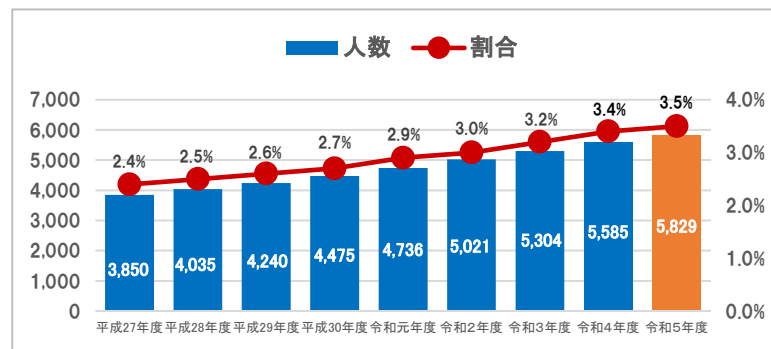
## 主な課題

- 幹部を含む職員の意識改革
- 採用面での課題(女性応募者ゼロ等)
- ロールモデル育成(中小規模本部では女性管理職が少ない)

## 主な取組

- 女性活躍推進アドバイザーによる講演
- 女性消防吏員推進支援事業(モデル事業)の実施
- 管理職員・実務者向け研修会の開催
- PR動画・SNS広告を活用した広報

＜女性消防吏員割合の推移＞



＜女性消防吏員の活躍推進のためのポータルサイト＞



第45回「2024日本BtoB広告賞」(一般社団法人日本BtoB広告協会)ウェブサイト<新卒採用>の部において銅賞を受賞

- 「第5次男女共同参画基本計画」において「消防団員に占める女性の割合について10%を目標としつつ、2026年度（令和8年度）末まで当面5%」を成果目標としている。
- 女性消防団員は年々増加しているが、入団促進マニュアルの作成や、機能別団員・分団制度の活用、入団促進広報の実施等を通じて、女性消防団員が更に増加し、活躍の場を広げられるよう取り組んでいく。

## 現状

- 令和6年4月1日現在の女性消防団員は28,595人であり、消防団員全体の3.8%を占める。

## 主な課題

- 消防団活動において、広報活動をはじめ女性が活躍できる場面が多いことについての認知度を高める必要がある。
- 女性消防団員が活躍できる環境づくりを進める必要がある。

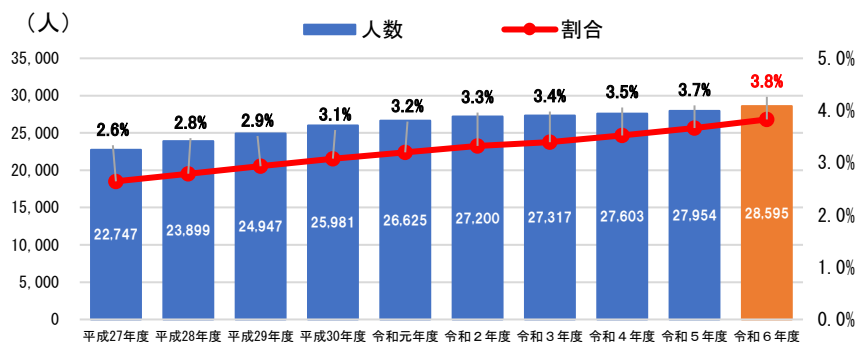
## 主な取組

- **モデル事業による支援、消防団員の確保に向けたマニュアルの作成・優良事例の横展開**
  - 女性が活動しやすい環境づくり等の地方公共団体の取組を「消防団の力向上モデル事業」により支援
  - 女性の入団促進や効果的な広報の手法など、消防団員の確保につながるノウハウを共有するためのマニュアルを作成するとともに、優良事例を横展開
- **機能別団員・分団制度の活用**

火災予防や救命講習等の広報活動など、特定の役割や活動のみに参画する機能別団員・分団制度の活用を推進
- **消防団入団促進広報の実施**

女性タレントを起用したポスター・PR動画を制作するなど女性が活躍できる場としての消防団の認知度向上を図る

<女性消防団員数・割合の推移>



<入団促進ポスター>



森迫永依さん  
ゆりやんレトリィバァさん  
を起用

# 能登半島地震における 女性消防隊員の活動

# 令和6年能登半島地震における消防機関等の対応

## 消防庁による緊急消防援助隊の部隊運用

- 1/1 16:10 震度7（石川県輪島市、志賀町）  
 16:30 消防庁長官から緊急消防援助隊出動の求め  
 17:30 消防庁長官から5府県※に対し出動の指示  
 （※愛知県、京都府、大阪府、岐阜県、富山県）  
 17:32 富山県防災ヘリにより情報収集活動を実施  
 その後も、消防庁長官の出動指示を適宜適切に行い、発災当初から  
 現地で2,000名を超える規模の部隊を展開

### 〔出動指示を受けた21都府県〕（3月5日現在累計）

群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、  
 山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、  
 大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県

※消防防災ヘリは最大22機体制で運用

## 消防活動の概要（3月5日 14時00分時点）

### 〔消火活動〕

- 地元消防本部等と消防団が連携した消火・警戒活動

### 〔救助・捜索活動〕

- 倒壊家屋からの救助・捜索活動
- 消防防災ヘリによる孤立集落からの救助
- 広範囲での安否不明者の捜索活動

### 〔救急活動〕

- 医療関係者と連携した避難所からの救急搬送
- 病院や高齢者福祉施設からの転院搬送
- 消防防災ヘリによる孤立集落への物資搬送
- 消防庁職員による火災原因調査

### 〔その他〕

## 救助・救急活動の実績（3月5日 14時00分時点）

- 緊急消防援助隊や地元消防本部等、**延べ7万人程度**が消火、救助、救急活動などに全力で取り組むとともに、高齢者の搬送や地元消防本部の活動支援も実施。
- これまでに、消防全体として、**435名を救助、3,500名を救急搬送**

| 対応機関      | 救助人数 | 搬送人数   |
|-----------|------|--------|
| ①地元消防機関等  | 140人 | 1,923人 |
| ②緊急消防援助隊等 | 295人 | 1,577人 |
| 合計        | 435人 | 3,500人 |



1月1日、輪島市河井町において、奥能登広域圏事務組合消防本部の消防隊が、地元の輪島市消防団と連携し、消火活動を実施



1月2日、輪島市門前町において、輪島市消防団が、道路の亀裂部分に土嚢を埋め、通行を可能とする応急対策を実施



1月6日、緊急消防援助隊京都府大隊が、珠洲市内において、DMAT等と連携して、倒壊した建物内女性（90代）を発災から124時間ぶりに救出し搬送



1月15日、緊急消防援助隊三重県大隊が、DMAT等と連携して、輪島市の高齢者施設入居者を搬送（自衛隊ヘリに引き継ぎ）



1月16日、緊急消防援助隊大阪府大隊が、消防用水確保のため輪島市立河井小学校プールに給水活動を実施



1月19日、緊急消防援助隊京都府大隊が、高齢者施設の入居者を消防ヘリコプターで金沢市内の病院へ搬送

## 女性隊員の出動状況

○緊急消防援助隊を派遣した274消防本部のうち、24消防本部において**70名**の女性消防隊員を派遣。うち、**19消防本部が女性隊員を初派遣**。

○多くが、**後方支援活動に従事**（宿営地の衛生管理、食事管理、設営・撤収作業）しているが、**指揮隊での活動や救急活動、車両運転**に携わる者もあり。

○**管理職（消防司令長）も派遣**されている。

## 活動内容

- 後方支援  
（宿営地の衛生管理、食事管理等）
- 救急活動
- 記録・広報
- 無線担当
- 機関員（車両運転等）



後方支援活動



救急活動



車両の運転

### 小隊名

|           |     |
|-----------|-----|
| 後方支援小隊    | 47名 |
| 消火小隊      | 7名  |
| 救急小隊      | 5名  |
| 指揮支援隊     | 5名  |
| 統括指揮支援隊   | 4名  |
| 指揮隊       | 3名  |
| 都道府県大隊指揮隊 | 2名  |
| 救助小隊      | 1名  |
| 通信小隊      | 1名  |

## 役割

○小隊長等といった現場指揮者として派遣されている者もいる

### 担当役割

|      |     |
|------|-----|
| 小隊長等 | 10名 |
| 機関員  | 8名  |
| 隊員   | 57名 |

## 派遣日数

○平均派遣日数は4.7日

### 派遣日数

|      |      |
|------|------|
| 1日間  | 3名   |
| 2日間  | 7名   |
| 4日間  | 24名  |
| 5日間  | 10名  |
| 6日間  | 28名  |
| 7日間  | 2名   |
| 8日間  | 1名   |
| 平均日数 | 4.7日 |

## 緊急消防援助隊として派遣された隊員の声

- 今回は2回目の派遣であったが、以前に比べ、女性派遣のための環境がかなり整備されていた。
- ある程度、トイレなどの環境が整って行くのであれば女性職員であっても問題はないと感じた。
- 検索場所に徒歩で行くため、資機材搬送に苦労した。

## 都道府県大隊長の声

消防の活動全体については男女の区別はないと考えています。

ですが、被災地には男性も女性もおります。そこで、女性に対しては女性が声掛けするなど、同性同士の方が心配りができたり、安心感を与えられることがあります。こうした観点からも、女性職員が派遣されることには大きな意味があります。

(神奈川県大隊長(横浜市消防局))



取材に応じる女性隊員(京都府大隊)



女性隊員6名(神奈川県大隊)

## 今後の課題

- 女性隊員の活動に関し、トイレ・着替え場所・就寝場所等が配慮事項として挙げられたため、女性隊員の活動環境の向上を更に推進する必要がある。
- 女性隊員でも比較的に容易に携行可能な資機材の整備に努めていく必要がある。

# 女性隊員の活動環境等の整備に関する消防庁の取組

## 活動環境の向上

- 緊急消防援助隊の**部隊運用に携わる女性隊員が増加**しており、**女性専用の宿営環境の整備が必要**。
- 緊急消防援助隊を受け入れる**消防庁舎における女性専用施設の整備**について、**令和6年度から「緊急防災・減災事業債」の対象**とした。

### 【対象】（これまで）

#### <①災害対策本部の設置>



災害対策本部室

#### <②応援職員の受入れに係る施設>

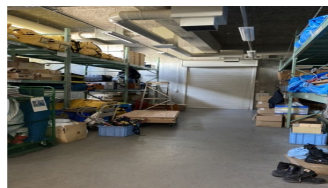


応援職員の作戦会議室

#### <③災害応急対策に係る施設>



被災者の一時待避所



物資集積所

### 【対象拡大】（令和6年度～）

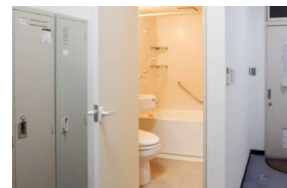
#### <女性専用施設>



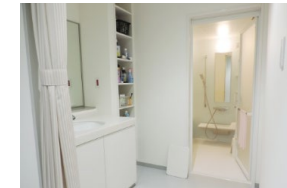
仮眠室



更衣室・休憩室



トイレ



浴室・洗面台



## 高機能エアータントの整備

- 緊急消防援助隊が宿営や休息に活用する高機能エアータントについて、追加配備するための予算を令和6年度補正予算案に盛り込み。
- 小型（8人収容）のこのテントは、女性隊員の声を踏まえ、女性専用スペースの確保につながる**もの。  
各都道府県の女性職員の割合や女性隊員の派遣状況等も加味しながら配備していく予定。



高機能エアータント

## 小型・軽量化された資機材の整備

- 緊急消防援助隊に小型・軽量の救助資機材を配備する予算を、令和6年度補正予算案に盛り込み。
- 女性隊員としても携行しやすく、扱いやすい資機材**として活用可能。



小型軽量資機材の例